

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在 地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計 法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法 人の区 分	国所 管、都 道府県 所管の 区分	応募 者 数	
「労働関係法のポイ ント」購入契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 稲田 剛 名古屋市中区三の丸2 -5-1	令和8年03月03日	株式会社労働調査会 東京都豊島区北大塚二丁目4 番5号	9013301012464	書籍の購入については、出版元以 外の業者は、再販売価格維持制 度により、販売価格の指定(定価 販売)を受けていることから、契約 の性質又は目的が競争を許さな い場合として、会計法第29条の3 第4項及び会計令第102条の4第 3号に該当	¥4,352,260	¥4,352,260	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。